

ICTを活用した街づくりに係る地域実証プロジェクトの成果発表 ICT街づくりサミット（地方版）@葛城

総務省は、平成27年2月6日（金）奈良県葛城市 富麻文化会館で、全国で初めて地方開催となる「ICT街づくりサミット（地方版）@葛城」を近畿総合通信局管内の奈良県葛城市において開催いたしました。

このサミットは、平成25年度補正予算によるICTを活用した街づくりに係る実証プロジェクトの成果について、実施主体から成果発表を行い、近隣自治体等におけるICT街づくりに対する関心を高めるとともに、実証の成果の普及展開を図るために開催したものです。

サミットでは、西銘恒三郎 総務副大臣ならびに、総務省「ICT街づくり推進会議」座長である 岡素之 住友商事(株)相談役から挨拶があり、「ICT街づくり推進会議」の取組状況ならびに、昨年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中



満席の会場

でICTの利活用が重要な項目として位置づけられている事への地方自治体としての今後の対応等についての話がありました。

続いて、「ICT街づくり推進事業」の実証プロジェクトの取組内容について、奈良県葛城市及び(株)三菱総合研究所より発表がありました。

まず、葛城市の山下和弥市長からは、ICTを活用した地域コミュニティ再生に向けた取り組みとして、「買い物支援サービス」「健康支援サービス」「公民館を活用したサテライト市役所」のほか、新たな街づくりのモデルとなるプラットフォームの実現、国内外への普及展開などについての説明があり、次に(株)三菱総合研究所からは、徳島県におけるテレビとICカードを活用した避難支援に関する取り組みについて話をされました。

このほか、登壇者によるパネルディスカッションや近隣市町村長との意見交換、また、サミット会場のロビーでは、葛城市や徳島県での実証事業に係るデモンストレーション、パネル・実機展示も行われました。多くの参加者で会場は満席となりました。



西銘恒三郎総務副大臣



山下和弥葛城市長

ケーブルテレビのデジアナ変換サービスは
2015年3月までに終了します



**ケーブルテレビの
デジアナ変換サービスは
2015年3月までに
終了します**

一部の地域では2月に終了します。

引き続き地上デジタル放送をご覧いただくために地デジの準備をお願いします。

お問い合わせは
総務省地デジコールセンター
0570-07-0101



編集・発行

近畿総合通信局
総務部総務課
企画広報室

〒540-8795

大阪市中央区大手前1-5-44

大阪合同庁舎第1号館

TEL: 06(6942)8508

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/>



総務省



平成26年度近畿ICT利活用普及促進セミナー －ワークスタイル変革とICT利活用－

近畿総合通信局は、2月10日(火)キャンパスプラザ京都において「平成26年度近畿ICT利活用普及促進セミナー」を開催いたしました。

本セミナーは、ワーク・ライフ・バランスを加速させ、いっそうの業務効率向上や働きやすさ、モチベーションの向上等に効果をもたらす「ワークスタイル変革」をテーマに、取組事例や技術事例の紹介等を行うことで、地域におけるICT利活用の普及促進の一助となることを目指し、開催したものです。



開会挨拶の
近畿総合通信局
奥 英之局長

最初に、佐賀県統括本部最高情報統括監(CIO)の森本 登志男(もりもと としお)氏から「近未来の常識を作る佐賀県の『全国初』」と題して基調講演がありました。佐賀県庁は平成20年1月、都道府県初の在宅勤務制度(テレワーク)を導入した自治体であり、各病院の搬送受入の可否等をリアルタイムに共有できる救急医療情報システム「99さがネット※」を例に、行政サービスの向上や業務の効率化を図るため、ICTを活用したワークスタイルの変革に取り組んでいるとの説明がされました。

※県内にある50台全ての救急車にタブレットを配備し、各病院の搬送受入の可否等をリアルタイムに共有できる救急医療情報システム。



佐賀県統括本部最高情報統括監(CIO)
森本 登志男氏

続いて、ネットワンシステムズ株式会社市場開発第1グループシニアエキスパートの児玉 寛幸(こだまひろゆき)氏から「ICT技術でワークスタイル変革を実現」についてお話しいただきました。変革を実現するためには「空間・道具・制度」がカギであり、特に「道具」にあたるICTについては、最先端技術を組み合わせることでより生産的で効率的な業務が可能になるとのことでした。



ネットワンシステムズ株式会社 市場開発第1グループ
シニアエキスパート 児玉 寛幸氏

総務省情報流通行政局地域通信振興課地方情報化推進室の山下 公也(やました まさや)係長からは「地方創生と地域ICT利活用事業について」と題し、観光や見守り、防災の分野などで地域ICT利活用事業の成果を他の地域へ普及展開を加速化させていくことが重要であるという施策説明がなされました。



総務省 情報流通行政局 地域通信振興課
地方情報化推進室 山下 公也 係長

次に、株式会社リクルートジョブズ ジョブズリサーチセンター宇佐川 邦子(うさがわ くにこ)センター長より「ワークスタイルの多様化、柔軟化の必要性」として、子育てしながらも働きたい等の「ママ」層のニーズを踏まえ、かつ近年の人口減少、出産・育児・介護による制約を考慮した結果、ICTを活用するといった新しい雇用形態がニーズに合致しているとのことでした。



総務省

e-かわらばん近畿

近畿総合通信局

2015年2月27日

第187号 3/3



株式会社リクルートジョブズ
ジョブズリサーチセンター
センター長
宇佐川 邦子氏

セミナーの最後は、株式会社パナソニック新規事業推進室執行役員の粟生 万琴(あおう まこと)氏による「テレワーク最前線～女性のチカラを活かす～事例のご紹介」でした。テレワークには、在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務の3種類があり粟生氏自身も曜日によって勤務地を変えてテレワークされているとのことでした。

また、同社が運営パートナーとして実施している、総務省のスマートプラチナ社会構築事業の「新たなワークスタイル実現に資するテレワークモデルの実証事業」についてご説明いただきました。

株式会社パナソニック
新規事業推進室
執行役員
粟生 万琴氏



最後は、意見交換として、森本氏ら5人を前に質疑応答がなされました。

自治体の方や、講師らと同じような立場の方からの質問が相次ぎ、大変有意義なセミナーとなりました。



意見交換の様子
(壇上にて左から、粟生氏、宇佐川氏、山下氏、児玉氏、森本氏)



会場の様子

お知らせ：近畿管内におけるデジアナ変換サービス終了予定日（3月1日～3月15日）

終了日 (平成27年)	ケーブルテレビ事業者	対象エリア(全部又は一部)		備考
		府県	市町村	
3月2日	(株)ケイ・オプティコム	大阪府	大阪府内の市町村(四條畷市の一部を除く)	
	(株)ジェイコムウエスト 神戸市	京都府 兵庫県	八幡市、京田辺市(K-CATケーブルテレビサービスご利用者のみ) 神戸市(東灘区、灘区、兵庫区、北区、中央区)、芦屋市	神戸芦屋局
3月3日	(株)ケイ・オプティコム 姫路ケーブルテレビ(株)	兵庫県	兵庫県内の市町	多可町内のコミュニティチャンネルのみ3月4日に終了
	与謝野町	京都府	姫路市、加西市、宍粟市、たつの市、太子町、上郡町、佐用町	
3月4日	こまどりケーブル(株)	奈良県	奈良市、五條市、宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村	
	(株)ジェイコムウエスト	大阪府	吹田市	吹田局
3月5日	(株)ケイ・オプティコム	京都府	京都府内の市町(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市を除く) ※八幡市、京田辺市については、K-CATケーブルテレビサービスご利用者を除く	
		大阪府	四條畷市の一部	
	奈良県	奈良県内の市町村		
	和歌山県	和歌山県内の市町		
(株)ジェイコムウエスト	大阪府	大阪市(都島区、東淀川区、東成区、旭区、城東区、淀川区、鶴見区、北区、中央区)	大阪セントラル局	
3月6日	(株)ケイ・オプティコム	滋賀県	滋賀県内の市町	
	(株)ジェイコムウエスト	京都府	福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市	堺局、和泉・泉大津局、南大阪局
3月11日	近鉄ケーブルネットワーク(株)	大阪府	堺市(堺区、中区、東区、西区、南区、北区、美原区)、泉大津市、富田林市、河内長野市、和泉市、大阪狭山市	
		奈良県	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町	
	大阪府	四條畷市		
	(株)KCN京都	京都府	宇治市、城陽市、京田辺市、木津川市、久御山町、精華町	
(株)ジェイコムウエスト	大阪府	大阪市(天王寺区、生野区、阿倍野区、住吉区、東住吉区、平野区)	大阪局	
3月12日	(株)ZTV	滋賀県	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、高島市、米原市	
		和歌山県	田辺市、新宮市、広川町、日高町、由良町、日高川町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町	